

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期)

【三井住友トラスト・ホールディングス】

(連結・国際統一基準)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,006,758		1,941,817	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	906,656		906,715	
2	うち、利益剰余金の額	1,159,028		1,087,195	
1c	うち、自己株式の額(△)	34,061		27,097	
26	うち、社外流出予定額(△)	24,864		24,995	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	577		421	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	344,794	86,198	246,096	164,064
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,949		2,302	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	6,770		13,634	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	6,770		13,634	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,360,850		2,204,273	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	152,059	38,014	103,342	68,894
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	81,901	20,475	60,483	40,322
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	70,157	17,539	42,858	28,572
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	121	30	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 14,863	△ 3,715	△ 4,985	△ 3,323
12	適格引当金不足額	8,730	2,182	11,647	7,765
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,894	473	2,383	1,589
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	66,053	16,513	38,045	25,363
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	0	22	14
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	4,962	1,240	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	218,960		150,455	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	2,141,890		2,053,817	

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a  その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	-		-	
	31b  その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32  その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	220,000		120,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	12,454		10,774	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	272,500		276,000	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	114,528		116,000	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	157,971		160,000	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	427		1,120	
	うち、為替換算調整勘定の額	427		1,120	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	505,381		407,895	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	821	205	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	20,712		46,337	
	うち、のれん相当額	18,098		40,007	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	1,048		857	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	473		1,589	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,091		3,882	
42	Tier2資本不足額	-		-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	21,534		46,337	
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	483,847		361,557	
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	2,625,737		2,415,375	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	-		-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	140,000		90,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,292		3,007	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	361,498		401,401	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	361,498		401,401	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3,926		3,276	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,926		3,276	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-		-	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	60,756		117,875	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	61,031		118,360	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	△ 274		△ 484	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	569,474		615,560	

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	5,733	1,433	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,611		4,197	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	2,520		314	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	1,091		3,882	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	9,344		4,197	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	560,129		611,363	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	3,185,866		3,026,739	
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	39,291		53,124	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	16,490		27,714	
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	30		-	
	うち、退職給付に係る資産の額	16,513		25,363	
	うち、自己保有資本調達手段の額	1		46	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	6,256		-	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ハ)	19,391,928		18,065,889	
<b>連結自己資本比率</b>					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ワ))	11.04%		11.36%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ワ))	13.54%		13.36%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ワ))	16.42%		16.75%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	217,279		190,719	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	71,955		54,976	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	3,926		3,276	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	8,450		7,042	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	100,231		92,252	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	272,500		327,000	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	3,500		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	428,954		514,745	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	